



令和2年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月13日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第1四半期の連結業績(令和元年10月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第1四半期	1,057	9.8	68	437.1	85	979.8	54	—
元年9月期第1四半期	962	△0.9	12	△81.8	7	△87.4	△14	—

(注) 包括利益 2年9月期第1四半期 67百万円(—%) 元年9月期第1四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第1四半期	10.57	—
元年9月期第1四半期	△2.85	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第1四半期	5,588	4,799	85.5
元年9月期	5,704	4,698	82.2

(参考) 自己資本 2年9月期第1四半期 4,779百万円 元年9月期 4,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2年9月期	—	—	—	—	—
2年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日~令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	3.7	250	7.0	250	6.6	125	2.3	24.32
通期	4,500	3.9	300	9.2	300	9.0	150	16.9	29.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年9月期1Q	5,255,000株	元年9月期	5,255,000株
2年9月期1Q	114,943株	元年9月期	114,943株
2年9月期1Q	5,140,057株	元年9月期1Q	5,130,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和元年10月1日～令和元年12月31日）におけるわが国経済は、景気の一部で弱さが増しているものの緩やかな回復が続いてまいりましたが、一方で通商問題の動向や中国経済の先行き等を含め、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況が続いてまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成30年10月1日～平成30年12月31日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても前年同四半期と比べ増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は、令和元年12月には月間約2億3,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,057,228千円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は68,478千円（前年同四半期比437.1%増）、経常利益は85,913千円（前年同四半期比979.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,347千円（前年同四半期は14,629千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく増加し、それ以外のセグメントにおいても売上高がやや増加したことにより、全体として前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。営業利益につきましては、その他セグメントにおいて利益が減少したものの、乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加し、マルチメディア事業セグメントにおいても損失がやや減少したことにより、全体として前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加や為替差損益の改善等もあり、前年同四半期と比べ更に大きく増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券評価損の減少等もあり、前年同四半期と比べ大幅に改善いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、旅行関連の事業における売上高が前年同四半期と比べ減少したものの、一方で、法人向けの事業において複数の大型案件の納品・検収が完了したこと等によりその売上高が大きく増加し、加えて広告等の売上高も増加いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。また、費用面でも、旅行関連事業の売上高の減少に伴う仕入高の減少や、販売費及び一般管理費の削減等の影響もあり、乗換案内事業全体の利益も前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高984,513千円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益133,005千円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高は前年同四半期と比べやや減少いたしました。それ以外の事業展開にも取り組んだ結果、マルチメディア事業全体の売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、その影響で、損益面でも損失がやや減少いたしました。

それらの結果、売上高32,926千円（前年同四半期比52.2%増）、セグメント損失7,372千円（前年同四半期は12,256千円の損失）となりました。

その他

その他セグメントにおきましては、セグメント間の内部売上高の増加等により、売上高は前年同四半期と比べやや増加いたしました。一方、費用面では、今後の事業展開を見据えた費用の増加等の影響も生じており、セグメント全体の利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

それらの結果、売上高53,993千円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益3,961千円（前年同四半期比76.8%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、セグメント間の内部取引費用を相殺しておらず、各報告セグメントに配分していない全社費用についても控除する前の数値であるため、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和元年9月末）と比較しますと、資産は116,243千円減の5,588,686千円、負債は216,515千円減の789,646千円、純資産は100,271千円増の4,799,040千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、125,065千円減の4,380,578千円となりました。これは、現金及び預金が106,805千円減の3,440,628千円、仕掛品が26,056千円減の16,355千円、前渡金が32,640千円減の163,142千円となった影響が、その他が30,399千円増の161,142千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、配当金、賞与、買掛金及び法人税等の支払等によるものです。仕掛品の減少は、法人向けの複数の大型案件の納品・検収が完了したこと等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が、取引高の減少により減少したこと等によるものです。その他の増加は、主に短期貸付金の増加によるものです。

固定資産につきましては、8,822千円増の1,208,108千円となりました。これは、有形固定資産が3,265千円減の216,960千円、無形固定資産が5,171千円減の62,114千円、投資その他の資産が17,259千円増の929,034千円となったことによるものです。有形固定資産並びに無形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。投資その他の資産は、持分法適用会社の株式の増加による投資有価証券の増加並びにその他に含まれる長期前払費用の増加等が、賞与引当金の減少等に伴う繰延税金資産の減少等を上回り、全体として増加いたしました。

負債は、流動負債につきましては、213,365千円減の785,397千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が68,910千円減の189,134千円、未払法人税等が80,352千円減の23,459千円、前受金が66,637千円減の356,147千円、賞与引当金が42,126千円減の25,916千円となった影響が、その他が37,525千円増の61,003千円となった影響を上回ったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の減少は、当第1四半期連結会計期間における買掛金の発生する売上原価が、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間と比べ減少したこと等によるものです。未払法人税等の減少は、主に法人税等の支払によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が、取引高の減少により減少したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、主に冬の賞与の支払によるものです。その他の増加は、主に預り金の増加によるものです。

固定負債につきましては、やや減少し、3,150千円減の4,249千円となりました。

純資産は、株主資本につきましては、78,043千円増の4,746,763千円となりました。これは、資本剰余金が90,515千円増の379,646千円、利益剰余金が12,472千円減の4,181,290千円となったことによるものです。資本剰余金の増加は、連結子会社の第三者割当増資によるものです。利益剰余金の減少は、剰余金の配当が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、12,849千円増の32,690千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が9,729千円増の3,372千円、為替換算調整勘定が3,120千円増の29,317千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、9,378千円増の19,586千円となりました。これは、連結子会社の第三者割当増資等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,433	3,440,628
受取手形及び売掛金	573,786	584,939
商品及び製品	21,937	20,854
仕掛品	42,412	16,355
原材料及び貯蔵品	107	107
前渡金	195,783	163,142
その他	130,742	161,142
貸倒引当金	△6,559	△6,592
流動資産合計	4,505,644	4,380,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,574	45,793
機械装置及び運搬具（純額）	3,890	3,564
工具、器具及び備品（純額）	84,556	80,854
土地	86,203	86,747
有形固定資産合計	220,225	216,960
無形固定資産		
ソフトウェア	64,787	59,616
その他	2,498	2,498
無形固定資産合計	67,285	62,114
投資その他の資産		
投資有価証券	486,326	507,751
敷金及び保証金	230,862	228,701
長期貸付金	82,440	82,440
繰延税金資産	73,975	54,296
その他	62,937	80,611
貸倒引当金	△24,766	△24,766
投資その他の資産合計	911,774	929,034
固定資産合計	1,199,285	1,208,108
資産合計	5,704,930	5,588,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,045	189,134
未払費用	85,234	75,770
未払法人税等	103,812	23,459
未払消費税等	18,029	41,048
前受金	422,784	356,147
賞与引当金	68,042	25,916
役員賞与引当金	3,600	900
返品調整引当金	12,738	9,160
ポイント引当金	2,999	2,811
受注損失引当金	-	46
その他	23,477	61,003
流動負債合計	998,762	785,397
固定負債		
ポイント引当金	2,399	2,249
その他	5,000	2,000
固定負債合計	7,399	4,249
負債合計	1,006,161	789,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	289,130	379,646
利益剰余金	4,193,763	4,181,290
自己株式	△91,548	△91,548
株主資本合計	4,668,720	4,746,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,356	3,372
為替換算調整勘定	26,197	29,317
その他の包括利益累計額合計	19,840	32,690
非支配株主持分	10,207	19,586
純資産合計	4,698,768	4,799,040
負債純資産合計	5,704,930	5,588,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
売上高	962,952	1,057,228
売上原価	588,090	635,162
売上総利益	374,862	422,065
返品調整引当金戻入額	6,226	12,738
返品調整引当金繰入額	6,546	9,160
差引売上総利益	374,542	425,643
販売費及び一般管理費	361,791	357,165
営業利益	12,750	68,478
営業外収益		
受取利息	703	695
受取配当金	896	-
持分法による投資利益	458	10,482
為替差益	-	5,965
受取事務手数料	83	81
雑収入	428	232
営業外収益合計	2,570	17,457
営業外費用		
支払利息	-	22
為替差損	7,364	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	7,364	22
経常利益	7,956	85,913
特別損失		
減損損失	824	-
投資有価証券評価損	5,773	-
特別損失合計	6,597	-
税金等調整前四半期純利益	1,358	85,913
法人税等合計	16,316	31,513
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,957	54,400
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△328	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,629	54,347

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,957	54,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△466	-
為替換算調整勘定	△3,283	2,053
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,940	10,795
その他の包括利益合計	△17,690	12,849
四半期包括利益	△32,647	67,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,319	67,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△328	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	899,554	21,631	921,185	41,766	—	962,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	7,370	△7,390	—
計	899,573	21,631	921,205	49,137	△7,390	962,952
セグメント利益 又は損失(△)	75,905	△12,256	63,648	17,081	△67,979	12,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	984,376	32,926	1,017,302	39,925	—	1,057,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	—	136	14,067	△14,204	—
計	984,513	32,926	1,017,439	53,993	△14,204	1,057,228
セグメント利益 又は損失(△)	133,005	△7,372	125,633	3,961	△61,115	68,478

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。